



Title	大学の国際化と地域への貢献-アメリカの大学における活動例から-
Author(s)	松本, 久美子
Citation	長崎大学留学生センター紀要. vol.9, p.81-96; 2001
Issue Date	2001-06-25
URL	http://hdl.handle.net/10069/5581
Right	

This document is downloaded at: 2020-10-22T09:43:05Z

大学の国際化と地域への貢献

—アメリカの大学における活動例から—

松本久美子

キーワード：大学の国際化、留学生受け入れ、専門職、留学生アドバイザー
コミュニティ・サービス

はじめに

昨今、独立行政法人化問題や少子化問題等、国立大学は外部からも内部からも改革を迫られている状況である。大学の改革目標として挙げられているものの中に、多くの場合、「国際化」および「地域への貢献」が含まれている。

留学生受け入れは、大学の国際化および地域の国際化に大きく寄与するものである。大学がこれを推進し、国際教育交流を活発化し、継続していくには、海外の教育機関との人的ネットワークの構築が不可欠であると同時に、学内の国際教育交流に関わる部署の教職員の専門性を高めていく必要がある。また、地域との連携を進め、留学生と日本人学生および地域の人たちとの継続的な交流による相互理解・相互学習を進めていく必要がある。

筆者は2000年5月7日から同年6月11日までの約5週間、フルブライトプログラム（Fulbright International Education Administrator Program: Short-Term IEA）にメンバーの一人として参加した。このプログラムは、国際教育交流と米国の高等教育に関する知識を得、その理解を深めるため、外国人留学生および研究者に関わる4年制大学職員・教員および非営利研究機関の専任職員を対象に行われているプログラムである。

フルブライトプログラムでの訪問先（資料1）は、主に教育・国際交流に関わる政府関係機関、および大学の国際教育交流に携わる部署である。また、フルブライトプログラム参加中、NAFSA年次総会（NAFSA's 52nd Annual Conference）¹⁾が組み込まれている。

各訪問機関では、大学の理念・方針・現在の状況を始めとして、アメリカの留学生の派遣・受け入れ業務全般、アメリカに留学している外国人学生に対する

支援活動の状況、またそれらの日本における状況についての情報交換およびディスカッションが行われた。

本稿では国際教育交流の視点から、フルブライトプログラム参加によって得られた知見をもとに、「大学の国際化」と「地域への貢献」について、①アメリカの大学における留学生受け入れ業務内容（地域交流を含めた支援体制）と、②コミュニティ・サービスに関する具体的な取り組み、③専門職として留学生受け入れに関わる職員の状況、を取り上げ、若干の考察を行う。

1. アメリカの高等教育機関の全般的な状況

アメリカでは日本の文部省方式と対照的な"de-centralization"の考え方ですべてのシステムが動いている。一般的に大学での学長の権限はかなり大きいようで、州立大学といえども、私立大学と同様にそれぞれの大学が特色を持ち、明確な理念と現状を正確に認識した上での具体的な方針を持って運営されているという印象を受けた。

また、ワシントンD.C.のCHEA（Council for Higher Education Accreditation）によって全米の大学の客観的評価が行われており、しかもそれが実質的な効力を持っているということである。つまり、評価は形式的なものではなく、大学の教育・研究内容等に対する責任が大学自身（教職員）に常に真剣に問われているということであった。

一方、教育・研究だけでなく、地域に対する貢献も大学の重要な柱となっている。全米のほとんどの大学にボランティア・センターやサービスラーニング・センター²⁾、もしくはそれに類するものが設置されている。プログラムで訪問したどの大学でも、コミュニティサービス、つまり学生による地域への貢献がミッションの一つとして挙げられていた。

国際教育交流に関しては、留学受け入れ大国と言われ、世界で最も留学生受け入れ数の多い国だけあって、留学生受け入れに関する部署には留学生アドバイザー（Foreign Student Adviser：FSA）と呼ばれる専門職員が配置されており、留学生に対する活発な支援・交流活動が学内及び地域において展開されている。

2. 留学生受け入れ（地域交流を含めた支援体制）

まず、American UniversityのISS（International Student Services）の職務内容を

紹介しながら、アメリカにおける留学生受け入れに関わるオフィスの一般的な職務内容を概観する。日本では留学生課や留学生センター、国際交流センターなどがこれにあたる。(以下、本稿では留学生受け入れに関わるオフィスを留学生課と総称する。)

American University (私立大学・ワシントンD.C.)

ISSは学部の建物ではなく、全学の学生のための総合施設(ジム、プール、ラーニングセンター等)の中に位置している。すべての学生に近い場所ということでここを希望したとのこと。留学生を隔離したくないという意図がある。

ISSの主な職務は以下のとおりである。これら5項目は、留学生受け入れに関わるオフィスではどこでも多かれ少なかれ行われているものである。

- ①immigration work (入国関連業務)
- ②オリエンテーション
- ③カウンセリング・アドバイジング(指導相談業務)
- ④Cross-cultural training(異文化適応・異文化理解教育)
- ⑤スペシャルプログラム(地域交流)

①のimmigration workは、アメリカへ私費留学する場合、在留資格認定証明書は入国管理局ではなく、留学先の大学からI-20というフォームが発行されることが多い。またI-20 formは留学生課に所属する留学生アドバイザーのサインで発行される。従って、入国関連業務はInternational Student Officeにおいて大きなウェイト占めているといえる。

②の「オリエンテーション」も、留学生課では必ず実施されているものである。American Universityでは、留学生だけでなく、留学生数の多い学部のアメリカ人学生も対象に行われている。

③のカウンセリングとアドバイジングについては、留学生の学習・研究上および日常生活全般に関する相談業務である。ISSでは、留学生アドバイザーは留学生個人個人の相談に対応するとともに、留学生についての理解を深めてもらい、起こりうる問題を事前に避けるためにも、留学生のアカデミック・アドバイザーと連携し協力体制を強化することに重点が置かれている。

④の「Cross-cultural training」の実施内容は大学によってまちまちであるが、留学生の異文化適応を促進するためのものだけでなく、受け入れ側の異文化理

解を促すために、学内の教職員やアメリカ人学生、地域の人たちも対象とされる。ISSでは、教官や事務官を対象に行われているプログラムもある。

⑤の「スペシャルプログラム」は地域との交流を目指したプログラムである。ISSでは毎年違うプログラムがオーガナイズされている。今期のプログラムは小学校訪問で、ISSでオーガナイズされているプログラムはこのひとつだけだが、大学としてコミュニティ・サービスに重点をおいており、大学全体では多くのプログラムがオーガナイズされている。たとえば、スープキッチン、church programs、ホームレスへの援助等があり、アメリカ人学生にまじって、100人以上の留学生が関わっているとのことだった。

また、大学のラーニングセンターは、留学生も含めた全学の学生がレポートの書き方等、勉学の中で困難を覚えたとき利用できるようになっており、チューターシステムもある。ラーニングセンターのチューター制度やスペシャルプログラムなど、一般学生と統合されることで、留学生の隔離が防げ、より幅広いサービスにつながっているようだ。

以下、フルブライトプログラムで訪問した大学の中から、特に⑤の地域交流に関係するもので特色のあるものをいくつか具体例として挙げる。

Tulane University (私立・ルイジアナ)

<Center for International Students & Scholars>

Center for International Students & Scholarsは学部の建物の中にあるのではなく、Tate Houseという一軒家をオフィスとしており、建物もスタッフも明るく温かい雰囲気である。

同センターでは、キャンパスで「ワールドクック」と「ワールドフェア」というフェスティバルを開催している。「ワールドクック」は、ESLの学生と一緒に世界の料理を提供するもので、地域の人たちも招待している。また、「ワールドフェア」は、小学生を招待して留学生との交流の機会を持っている。500人の小学生が参加するということである。

University of New Orleans (州立・ルイジアナ)

<Office of International Students & Scholars : OISS>

OISSは留学生と関わる他の部局と連携体制をとり、留学生交流を支援して

いる。また、それぞれの部局は留学生交流に関して独自の方針を持ち、プログラムが運営されている。例えばCenter for Asian Studiesでは、文化人類学のクラスで「外国文化としてのアメリカ」というクラスが開講されており、留学生とアメリカ人合同のクラス（15人）で、いろいろな視点から意見を交換している。

また、日本人学生とアメリカ人学生合同の組織（Japanese and American Cultural Organization）がある。アメリカ人学生25名、日本人学生15名（この大学に在籍している日本人学生は30名）で、アメリカ人学生の方が日本文化（特にアニメーションや音楽、映画など）についてより多くの興味を持っているようである。各国からの留学生はそれぞれの国の組織を作っており、新入生に対するサポートを行っているが、日本人学生の組織がなかったので作ってはどうかとスタッフが促したところ、日本人学生だけの組織を作ることは誰も興味を示さなかった。しかし、アメリカ人学生と共同のものであれば興味があるということで、アメリカ人学生の積極的な参加も得られ、現在活発な活動が行われているとのことである。

Stanford University （私立・カリフォルニア）

<Bechtel International Center>

Bechtel International Centerの大きな特徴の一つは、コミュニティ・ボランティアが留学生に対するサポート体制の中で大きな位置を占めていることである。このボランティアグループはセンター設立以前から留学生に対する支援・交流活動を行ってきており、現在はセンター内に部屋を持ち、約300人のボランティアが活動している。センターが行うオリエンテーションでは、留学生歓迎、約60家族のホームステイのオファー、レセプション等がコミュニティ・ボランティアによって行われている。

同センターのもう一つの特徴は、留学生と研究者の配偶者をサポートする強力なプログラムを持っている点で、配偶者のプログラムのための専任のスタッフが配置されている。留学生や研究者の配偶者に対するサポートプログラムはどここの大学でも多かれ少なかれ行われてはいるが、このセンターのように、そのための専任のスタッフがいるところは珍しいだろう。ここで企画・実施されているプログラムは配偶者の立場や環境がよく考慮されている。例えば「Professional Liaison for International Spouses」というプログラムは、アメリカで

留学生や研究者の配偶者が母国でのキャリアを活かした活動ができるように配慮されたもので、彼らと同様のキャリアを持つ地域の人を紹介し、ここでの活動の幅を広げられるようにしようというものである。その活動が今度は彼ら自身がボランティアとして地域の人と共同で地域のための講座を開設するというような活動に結びついていっている。

University of California, Berkeley (州立・カリフォルニア)

<International House>

ロックフェラー財団によって立てられた4つのインターナショナル・ハウスの一つであるが、ニューヨークのインターナショナル・ハウスとの相違点は、ニューヨークのものが、コロンビア大学の学生だけを対象とせず、ニューヨーク地区の学生であれば入寮可能なのに対し、ここはバークレーの学生のためのものであり、バークレーのカラーがはっきり出ている点である。寮は600人の定員中、アメリカ人学生50%、留学生50%となっている。留学生およびアメリカ人学生のための宿舎であると同時にプログラムセンターとしての機能も合わせ持ち、どんな規模のセミナーにも対応できる部屋がいくつも完備されている。

International House Program Officeのプログラム・ディレクターによって、留学生とアメリカ人学生および地域の人たちとの交流を促進するために、様々なプログラムが組まれている。学生達は共同してプログラムの立案を行っている。インターナショナル・ハウス内で行われる活動だけでなく、地域の中での活動(Outreach program)の一つとして、アメリカ人学生と留学生のペアによる地域の学校訪問が行われている。

2-1. まとめと考察

以上、概観したように、留学生受け入れに関わる職務は多岐にわたっている。留学生数、スタッフの数、およびその力量によって、行われているサービスは異なってくるが、訪問したどの留学生課のオフィスにもスタッフの笑顔の顔写真が「Welcome!」のことばとともに掲げてあり、それぞれの担当内容が明記されていた(資料2)。また、留学生が参加した行事の写真等も飾ってあり、非常に明るく親しみやすい雰囲気になっている。スタッフは自分の仕事に熱意と誇りを持ち、NAFSA主催の研修プログラムに参加して自己の専門性を高め

ながら、職務に励んでいるように見受けられた³⁾。

また、具体例として挙げた国際交流イベントや地域交流プログラムはどれも、一過性のものではなく、継続的に行われているものである。これら交流プログラムを通じて、留学生は地域にネットワークを広げることが可能になる。地域交流プログラムは留学生の支援のネットワークを学内外に広げる役割も果たしている。

また、留学生とアメリカ人学生および地域との交流の機会を作り、その関係を深めていくことは、即ち、学内外のコミュニティのメンバーに相互学習の機会を与え、異文化理解・国際理解を推進していることにほかならない。

筆者は、これは大学が教育活動として行える地域貢献の一つの有効な方法であると捉えている。

3. コミュニティ・サービス

先にも触れたが、アメリカの大学では、教育・研究だけでなく、地域に対する貢献も大学の重要な柱となっている。ここでは、プログラムで訪問した大学の中から、コミュニティ・サービスに関する具体的な活動例を取り上げる。プログラムは学生全員を対象に企画・実施されているものであるが、上記の American University の例のように、留学生対象にアレンジされたプログラムだけでなく、一般の学生を対象としたプログラムにも多くの留学生が参加しているようである。

Columbia University (私立・ニューヨーク)

<Community Impact>

Community Impactは大学として地域のニーズに応じたボランティア活動を供給するためのオフィスで、オフィス独自のプログラムをいくつもオーガナイズしている。3人の職員が配置され、1週間に850人以上の学生ボランティアが25のプログラムの中で1,200人以上の地域の人たちに奉仕している。

Columbia University はマンハッタンのハーレム地区に隣接しており、周りに援助を必要としている人が大勢いる地域に位置している。このような地域にある大学として、コミュニティに対する貢献活動を大学の使命の一つと捉えているようである。ボランティアのサインナップ・ボードには申し込み用紙が一面に貼ってあり、活動を希望する学生が名前と参加可能日時を記入するようにな

っている。どの申し込み用紙にも多数の学生の記入があった。また、募集広告が所狭しと貼ってあり、活動が活発に行われている様子が伺い知れた（資料3）。

学内ツアーの中でも、コロンビア大学における地域でのボランティア活動についての説明があった。ツアーガイドはコロンビア大学の学生で、彼自身も地域の子供のチューターやスポーツの指導等、週1回ボランティアとして活動しており、子供と一緒に勉強したり遊ぶことがとても楽しいと答えていた。この活動は大学も学生に奨励しており、ホームページも整備されている。

LaGuardia Community College/CUNY （私立・ニューヨーク）

LaGuardia Community Collegeはニューヨークのクイーンズに位置している。クイーンズはニューヨークでも特に住民の文化的背景が多様であり、また修学困難な児童を多く抱えている地域でもある。地域への貢献が大学のミッションの第1に挙げられており、地域の特性にあった教育とサービスを提供している。例えば、クイーンズでは移民の割合が非常に高く、一世帯当たりの平均所得が他の地域に比べて低い。経済的な理由や両親の教育に関する考え方などの理由で、子供への教育の機会が狭められている。また、高校をドロップアウトする子供も多い。このような子供に対する学生によるチュータリングなどのボランティア活動が活発に行われている。

Tulane University （私立・ルイジアナ）

Tulane Universityはニューオーリンズで唯一の研究センターの大学だが、学部の教育の重要性を強調しており、学長自ら、学部の教育内容の質を高めるために、次の学期にビジネスの教養科目を教えることになっている。また、コミュニティ・サービスを大学の重要な柱と考えている。現在コミュニティ・サービスに参加している学生は全体の15%から20%だが、2年以内に50%に増やしたい方針である。地域と強くかかわっているし、かかわろうとしている。

同大学では多くの学部でコミュニティ・プログラムに参加することが要求されている。サービスラーニングも積極的に大学教育の中に取り込まれており、大学全体が地域でのボランティア活動を支援・促進する形になっている。学生の地域でのボランティア活動を通して、地域全体、つまりニューオーリンズ市およびバージニア州の生活の質の向上に資することが大学の重要な使命のひとつ

とされており、また、それと同時に、コミュニティの質の向上および発展は、大学の質の向上であり、大学の発展であると考えられている。

また、この大学には1968年に設立されたアメリカの大学で最も古く最も大きい学生のボランティア組織"CACTUS" (Community Action Council of Tulane University Students) がある。Columbia UniversityのCommunity Impactもこれを手本に開始されたとのことである。

Delgado Community College (私立・ルイジアナ)

コミュニティに貢献することを大学の最も大きなミッションとしており、地域に対して様々なサービスを提供している。例えば、ノンクレディットのプログラムを高校中退、もしくは家計が困窮している家庭の子供で、教育が十分に受けられない者を対象に行っている。教育的なサポートだけでなく財政的なサポートも行っている。

また、学内的には大学自体、財政的に豊かとは言えない状態の中で、障害を持つ学生のためのサービスの充実に努めており、それに挑戦してかなりのサポート体制を築いていることに誇りを持っている。

サービスラーニングについては、その導入を開始したところである。効果的な学習法だと認めているが、本格的にカリキュラムの中に導入するにはまだまだ壁がある。サービスラーニングのコンポーネントを通常のコースに取り入れようと試みているが、容易ではない。例えば、心理学のクラスに、「女性のためのシェルター」でのボランティア活動を取り入れたが、参加した学生からの評価に、心理学で学んでいる内容とシェルターでの活動の関連性が見出せないというコメントがあったとのことである。コースワークの内容とどれだけ直接的で明確な関連付けができるか、コースを担当するインストラクターがサービスラーニングの導入にどれだけ意味があると考えるかが、これからの課題とのことである。

一方、ESLの上級英語会話クラスでは、サービスラーニングが導入されており、学生全員にコミュニティ・プロジェクトが課せられている。プロジェクトの内容は、学生がこれから専攻する専門に関係したものでなければならない。例えば、メディカルケースワーカーを目指す学生で、病院でのボランティア活動を選択した場合、アポイントから、セッティングまで、すべて自分で行うことになる。

University of California, Davis (私立・カリフォルニア)

大学の概要紹介のビデオの中には、「Student Successes」という項目があり、その中で、以下のような内容が紹介されていた。

- ・学生は年間585,000時間以上、コミュニティ・サービスに貢献している。
 - ・3分の2の学生がインターンシップ・プログラムに参加している。
 - ・平和部隊へのボランティア参加人数が国内で11番目にランクされている。
- UC Davisでは 6,000人の学生が平均1カ月に45時間コミュニティで活動している。

3-1. まとめと考察

アメリカの大学での地域貢献に対する取り組みとして行われている各種のコミュニティ・サービスは、当然のことながら大学の教育方針とも関わっている。サービスラーニングのように通常の授業に統合されていない活動でも、参加した学生は他の活動では得難い経験をし、地域に奉仕することを通して多くを学んでいる。

また、コミュニティ・プログラムを企画推進していく際に、アメリカでは大学が持つボランティア・センターやサービスラーニング・センターの持つプログラムがあるので、留学生アドバイザーはこれら学内のセンターや地域のボランティア・センターと連携協力することで、幅広いサービスを提供することが容易である。

これに対し、日本の大学では、地域貢献の方法の一つとして学生によるコミュニティ・サービスを組織的に取り上げているところはまだほんの一部である。学生による地域でのボランティア活動をうまく機能させ、継続させていくためには、外部との交渉やアレンジができる部署と協力体制を組まないかぎり、かなりの困難を伴う。大学がボランティア・センターやサービスラーニング・センターを持ち、それらがうまく機能していけば、地域でのボランティア活動を取り入れたプログラムの立案と実施は比較的容易に行われるはずである。また、それが大学教育の活性化と同時に、地域との繋がりを築いていく確かな足がかりとなるはずである。と同時に、地域でのボランティア活動は、国際教育交流の立場からは、留学生に対して、地域と密接に関わる機会を幅広く与えることになる。そして、そこに表面的ではない相互交流を通じた真の相互理解が生まれる可能性が大きいと考える。

4. 国際教育交流に関わる職員の専門性

以上のような多岐にわたる業務をこなし、様々なプログラムを企画・立案・実施するためには、まず、留学生と直接接触する機会の多い、留学生課の職員の資質の向上が要求される。

筆者はフルブライトプログラム参加中、サンディエゴで行われたNAFSAの52回年次大会に参加した。NAFSAの年次大会では国際教育交流に関する様々なワークショップが実施されているが、その中にPDP (Professional Development Program) というワークショップがあり、このワークショップの修了証は職場での昇級の際の資料となるということである。52回年次大会では、PDPによって6つの新しいワークショップ、PPWs (Professional Practice Workshops) が紹介された (52回年次大会のワークショップは全部で48)。筆者はその中のひとつ、"Beyond Advising-Tools for Strengthening Your Int'l Student Office" に参加した。このワークショップは9時間のワークショップで、2日間にわたって行われた。参加対象者は、留学生アドバイザーとしての経験が15ヶ月以上で、中級レベルのスキルと知識を持っている者となっている。ワークショップで取り上げられている主な内容を見ると、アメリカにおける留学生アドバイザーというポジションの専門性の高さや領域の広さが見て取れる。その内容は次のとおりである。

office mission, goal setting, ethics, decision making, intercultural training, advocacy, office culture and wellness, increasing your influence by networking, development, and plying politics.

このワークショップでは入国管理関係の内容は扱われていないが、この部門は独立して他のワークショップで扱われていた。また、留学生アドバイザーとしての経験が15ヶ月以内の新任のアドバイザーを対象にした基礎的なワークショップも開催されている。筆者が参加したワークショップの講師 (6名) はアメリカ各地の大学で留学生アドバイザーとして現職にあり、長年そのポジションで経験を積んできた人たちであった⁴⁾。

他の分野 (例えば「留学生送り出し」に関するもの) でも、対象者のレベル別に行われているものがいくつもあり、NAFSAが国際教育交流に関わる全ての分野における教職員の専門性の向上に資していることがうかがわれる。

4-1. まとめと考察

アメリカではNAFSAの大会に見られるように、48もの専門的なワークショップを実施できるだけの人材が育っている。これに対して日本では、ここ数年JAFSA (Japan Association for Foreign Student Affairs)⁵⁾の活動も組織化され、JAFSA主催の研修内容も充実してきたが、大学における職員の専門性の確立に関しては、アメリカにはるかに立ち後れていると言わざるを得ない。その大きな原因の一つは、日本の大学では、職員が一般職として採用されていて、2-3年に1回、部署の配置替えが行われるという点にある。これでは高い専門性が要求される部署において、知識と経験の蓄積ができないまま終わってしまうことになる。

これに対してアメリカでは、留学生アドバイザーのポジションは専門職として一般公募され、採用されることになる。Stanford Universityの留学生アドバイザーの一人で、入国管理関係を専門に扱っている職員は、ワーキングビザに関するスピーチを、学内だけでなく、学外からも依頼を受けて行っているとのことであった。日本でいう入管の担当官よりもビザに関する知識があるということで、まさに、この道のプロという感じだった。

NAFSAの年次大会の中のセッションの一つ、"JAFSA Session-Becoming Int'l Educators: Japanese Students' Experience & Hope for the Future"では、アメリカで学位を取得し、現在アメリカ、もしくは日本の大学で留学生アドバイザーとして働いている日本人がプレゼンターであった。両者の発言内容から、日本では留学生アドバイザーのポジションがまだまだ専門職として認められていない現状が浮き彫りにされていたが、もし日本がこれから本当に留学生の数を増やしていくつもりなら、現在のシステムを見直さざるを得なくなるだろう。

5. 今後の展望と課題

フルブライトプログラムで訪問中、最も印象に残っているのは、その素晴らしい設備ではなく、留学生のために心地よい環境を整えようと心を砕いているスタッフの姿である。いいサービスやプログラムを提供するためには、何よりもプロとして自分の仕事に対して誇りと情熱を持ち、熱心に動くスタッフがいるかどうか大きな鍵であると再認識させられた。

日本では専門職が必要なポジションが一般職で埋められている分野が多々ある。例えば図書館にしても、専門職としての司書の応募が部分的に開始された

のはわずか20数年前のことである。その当時、日本の図書館は欧米の図書館に比べ100年遅れていると言われていた。現在でも、大学図書館、公共図書館を問わず、そのサービス・サポート体制において、欧米の図書館に比べて大きく遅れている。真に専門職が必要とされる場所に専門職員を配置し、常にレベルアップのための研修の機会を保障していかないかぎり、その分野の発展は望めないだろう。変化が激しい分野においては特にその必要性が高い。

この意味で国際教育交流に関わるポジションを早急に専門職として認め、専門家の養成に努めていく必要がある。そうした人材の採用方法、配置替えのシステム、研修制度等を早急に確立することが、大学の国際化、ひいては地域の国際化を進めていくうえで重要であると考ええる。

多文化共生社会を目指し、地域でも様々な試みが行われている。この大きな動きの中で、大学は地域に対して具体的にどんな貢献ができるであろうか。大学が留学生受け入れに対して確固たる理念を持ち、その上で留学生受け入れを促進し、地域と連携しながら、学内外における留学生交流を活発化し相互理解を促進する努力をすることが、地域に根差し地域に開かれた大学としての一歩を踏み出す一助となるのではないだろうか。またそれが単なる留学生10万人計画に添った数字上の国際化ではなく、相互理解を伴った実質的な国際化を大学と地域にもたらす一つの契機になると確信している。

注

- 1) NAFSA (Association of International Educators) は米国と諸外国との教育国際交流の推進を目的として1948年に創立された組織である。現在、本部はワシントンD.C.に置かれ、会員は米国を始め71カ国の教育機関、個人等で、会員数は約7,500人に上る。
- 2) クリントン大統領によって1993年に設立されたCorporation for National Serviceが行っているものに、①Ameri Corps ②National Senior Service Corps ③ Learn and Serve America がある。これらは、ケネディ大統領によって開始された海外ボランティア派遣組織「平和部隊」(Peace Corps)の国内版とも言える。③のLearn and Serve Americaは全米の学校教育へのサービス・ラーニングの普及とその支援を目的としている。サービス・ラーニングは教室で行われる学校教育(アカデミックな学問)と地域でのボランティア・サービスとを結合させたもので、経験学習の一つである。

- 3) フルブライトプログラムで訪問期間中、面談した全ての留学生アドバイザーはNAFSAのメンバーで、サンディエゴでのNAFSAの年次総会で再会したメンバーもかなりの数に上った。
- 4) 講師の一人は留学生アドバイザーとして20年以上にわたり、その専門性の確立と留学生アドバイザーの養成を通して国際教育交流に貢献してきたGary Althenであった。彼はNAFSAの会長職を勤めたこともあり、留学生アドバイザーに関する著書も著している。
- 5) 国際教育交流に携わる者の専門性を高めるための研修制度を持ち、定期的に研修の機会を的供している機関である。JAFSAは設立以来、外国人留学生受け入れ、日本人学生の海外留学に関する諸問題について積極的に取り組み、国際教育交流を推進し、サポートするための活動を展開している。

参考文献

- ゲーリー・オルセン (1999) 『留学生アドバイザーという仕事ー国際教育交流のプロフェッショナルとしてー』 東海大学出版会
- 今関 進 (1998) 「大学の国際化に向けた留学生担当者の育成ー日米の比較ー」 『留学生交流』 vol.10 no.11 pp.14-15
- 小松 由美 (2000) 「アメリカにおける留学生アドバイザーによる異文化適応教育ー経験の浅い留学生アドバイザーの場合ー」 『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』 第26号 pp.199-210
- 松本久美子 (1999) 「外国人留学生問題研究会 (JAFSA) 海外研修プログラム参加報告ー大学の国際化と留学生交流担当者の専門性ー」 『長崎大学留学生センター紀要』 第7号 pp.77-96
- 松本久美子 (2000) 「ボランティア活動を通じた留学生の主体的社会参加に関する研究ー多文化共生に向けてー」 『平成11,12年度科学研究費補助金萌芽的研究 研究成果報告書』
- 三宅 政子 (1997) 「日本の留学生担当者、米国のFSA」 『留学生交流』 vol.9 no.6 pp.6-9
- 横田 雅弘 (1997) 「留学生担当者の育成はどうあるべきか」 『留学生交流』 vol.9 no.6 pp.2-5

資料1 フルブライトプログラム訪問先

WASHINGTON, D.C.

- ・ Council for International Exchange of Scholars
- ・ Council for Higher Education Accreditation
- ・ United States State Dept , Education and Cultural Affairs
- ・ United States Department of Education
- ・ American University
- ・ Gallaudet University

NEW YORK, NY

- ・ Columbia University
- ・ International House
- ・ LaGuardia Community College
- ・ Metro International
- ・ Institute for International Education
- ・ United Nations

ANN ARBOR, MI

- ・ University of Michigan, Ann Arbor
- ・ Tappan Middle School

NEW ORLEANS, LA

- ・ Loyola University
- ・ Tulane University
- ・ Louisiana State University in Baton Rouge
- ・ University of New Orleans
- ・ Dillard University
- ・ Delgado Community college

DAVIS/SACRAMENTO, CA

- ・ UC Davis
- ・ California State Capitol

SAN FRANCISCO, CA

- ・ UC Berkeley
- ・ Stanford University

資料2 Stanford University <Professional Liaison for International Spouses>



資料3 Community Impactのオフィスの掲示版



(留学生センター助教授)